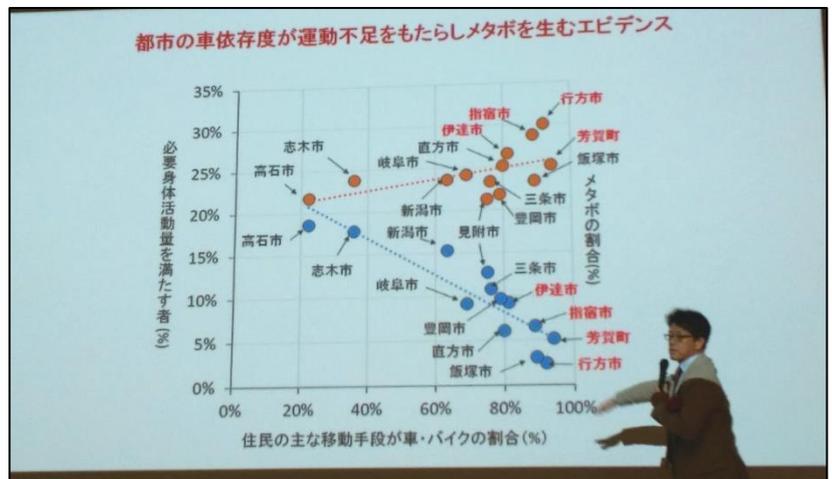




健幸都市の条件は 高齢者電車バス無料

■いま岡山市では「おかやまケンコー大作戦」と称して、市民みんなが健康で幸せな暮らしを送れるよう、日常的運動などをすれば健康ポイントをもたらえる運動をはじめた、ポイントは景品に交換できる。カード登録15000人を目指している。

■先日前橋で開催された「人と環境にやさしい交通をめざす全国大会」でのテーマは「健康で安心安全な群馬のまちづくりへ！」であった。筑波大学の久野晋也教授の基調講演の演題は「このまちに住むと自然と健康寿命が延伸する健幸都市とは～人生 100 年時代を生きがいをもって暮らせる社会へ～」であった。みんなが毎日 2000 歩余分に歩くと、1 万人では年間医療費が 4 億円も節約できるという。教授は別にスポーツでなくとも、毎日累積でとにかく歩けばいいという。「科学的根拠で、歩くことは足し算、移動を運動と捉えていい。20分歩き続けても細切れでもいい。まちづくりは健康づくりに貢献できる」という。そのためには外出機会を増やすことが重要で、高齢になって自動車を運転することができなくても、電車バスで出かけることが出来れば、都市全体の医療費は減少するという。「公共交通政策」は「健康政策」だと結論づけている。



■実は岡山市の大作戦も、久野教授の主導する、全国37都道府県の76区市町で実施されている。運動の一環として行われている。高齢化社会になって、医療費や介護費用の増大は際限なく国家や地方財政を圧迫するようになった。介護保険や年金をいくら充実させても、高齢者がみんな寝たきりになっては、若い人々の負担は大きくなって社会は停滞し、人口減少は介護人材の枯渇をも呼び込む。いままさに外国人材の受け入れ拡大が泥縄式に拡大されているものの、根本的社会構造の改革にはなっていない。

■この瓦版でここ数ヶ月訴えてきた、「一般会計の1%を電車バスに」というスローガンも、実は久野教授が初めて定量化した、運動と健康寿命の関係をフルに発揮するため、政策的にはどうすべきかという解答の一つなのである。

■たとえば岡山市の場合、一般会計は今年度3311億円、特別会計は1833億円、事業会計は757億円だが、特別会計のうち698億円が国民健康保険費、621億円が介護保険費、95億円が後期高齢者医療費であって、その合計は1414億円である。医療費には自己負担もあるし企



業負担分もあるので、医療費全体の一部に過ぎないのだが、この数字だけ見てももはや財政的には投資的経費は使えなくなっているという日本の現状が見えてくる。なお事業会計では水道が243億円、下水道が505億円となっている。

■そこでたとえば岡山市民10万人が2000歩ずつ毎日余分に歩いたとすれば、雑駁だが医療費は40億円節約できるということになる。岡山市の今年度の道路整備費が43億円ほどなのだから、主要な政策経費をまかなう位の威力を持つのが「おかやまケンコー大作戦」なのかもしれない。なお今年度予算を見ると、ももチャリに3億円、新たな生活交通に1100万円、路面電車ネットワーク化調査に1000万円、地域公共交通網形成計画策定事業1500万円、桃太郎線LRT化に6300万円などと高齢者移動手段の確保に対するの予算はあまり無いというのが実情だ。

■従って岡山市では高齢者が自動車免許を返上しても、とりわけ電車バスに補助があるわけでもなく、また割引も事業者が負担する体制になっている。一方、名古屋市では一般会計1兆2973億円（昨年度）に対して「高齢者バス補助140億の問題化」との新聞記事があった。予算書を簡単に調べてみると、名古屋市交通局収入209億円に対し36億円、市営地下鉄収入826億円に対して81億円を一般会計から補助金を出している。都心の電車バスに合計117億円、一般会計の0.9%を投じていることが分かった。どうもこのほとんどが高齢者運賃補助だということだ。高齢者はその収入に応じて年間5000円ほどを負担すれば、市営の地下鉄バスに乗り放題というわけだから、実質的には無料化が行われており、外出機会の増大に繋がっているのではないか。残念ながらこの政策と健康に関する研究はまだ見ない。

■岡山市と同規模の政令市・堺市では一般会計4184億円（昨年度）、バス等高齢者支援4億0670万円。岡山市同様に市の交通局の無い堺市でも、高齢者補助は実施している。また先日放送されたNHKテレビでは、熊本市交通局の路面電車は、70歳以上の高齢者は34円で乗れるという。正規運賃が170円だから、いわば医療費と同じ2割自己負担で路面電車に乗れるわけだ。インタビューを受けたおばあちゃんが説明してくれていた。他の都市でどのような高齢者補助運賃制度が導入されているかこれから調査するが、どうも公営の交通局を持つ都市では色々と手を打っているのではないかと感じる。ただ無闇に無料化するだけでは赤字垂れ流しになる可能性も大で、精査をしなければならない。

■いま世界では電車バスなどの公共交通を無料にする都市が増え続け、世界で98都市が無料、特定時期区間無料は数百(欧州57、北米27、中国3オーストラリア1)にのぼる。エストニア首都タリン、人口44万人では2013年から住民対象で2ユーロ250円でグリーンカード購入すれば、バス・トラム・トロリー無料にした。2012/5から4年間で人口41.5万人から44万人に増加し、所得税は20万円/人で人口増加分で4000万ユーロ51億円になり、運賃減収額1220万ユーロ16億円を超えたという。投資額を除いて1630万ユーロ21億円の増収になった。電車バス無料は、図書館・病院のような公共財として、貧困層にも公平で、経済投資効果大きいと、一種のブームになりつつある。



人生35年／85年は電車バスが必要

20歳車購入

70歳免許返上



車購入までは、公共交通が必要
成人も飲酒時や障害を持てば公共交通が必要
70歳以上は免許返上すれば、公共交通必要

福祉として公共交通の整備

作図: 岡崎勇